

**【表紙】**

<b>【公表書類】</b>	発行者情報
<b>【公表日】</b>	2023年 5月15日
<b>【発行者の名称】</b>	株式会社ジェイ・イー・ティ (J. E. T. Co., LTD.)
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 房野 正幸
<b>【本店の所在の場所】</b>	岡山県浅口郡里庄町新庄金山6078番
<b>【電話番号】</b>	0865-69-4080
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 問田 宗寿
<b>【担当J-Adviserの名称】</b>	株式会社日本M&Aセンター
<b>【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 三宅 卓
<b>【担当J-Adviserの本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号
<b>【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】</b>	<a href="https://www.nihon-ma.co.jp/groups/ir/">https://www.nihon-ma.co.jp/groups/ir/</a>
<b>【電話番号】</b>	03-5220-5454
<b>【取引所金融商品市場等に関する事項】</b>	東京証券取引所 TOKYO PRO Market 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号
<b>【公表されるホームページのアドレス】</b>	株式会社ジェイ・イー・ティ <a href="https://www.globaljet.jp/">https://www.globaljet.jp/</a> 株式会社 東京証券取引所 <a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a>

**【投資者に対する注意事項】**

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

### 第2 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	5,919,751	5,773,617	23,114,584
経常利益 (千円)	826,657	432,898	1,896,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	561,202	321,284	1,197,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	654,049	382,182	1,265,381
純資産額 (千円)	7,729,170	8,483,289	8,340,502
総資産額 (千円)	23,879,585	28,115,827	28,290,842
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	148.86	85.22	317.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	30.2	29.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、発行会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
半導体事業	274 [14]
その他の事業	3 [22]
全社 (共通)	14 [2]
合計	291 [38]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマーを含み、派遣社員を除く。) は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

## (2) 発行者の状況

2023年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
164 [16]	44.1	9.6	7,332

セグメントの名称	従業員数 (名)
半導体事業	148 [14]
その他の事業	2 [0]
全社 (共通)	14 [2]
合計	164 [16]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマーを含み、派遣社員を除く。) は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### 業績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの、米中貿易摩擦は更に激しさを増し、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格の下落が継続しており、ロジック半導体、イメージセンサーなどでも調整局面に入り厳しい状況にあります。一方、電気自動車及び自動運転への対応等から車載向け及びパワー半導体では好調を継続しており半導体への投資は二極化の様相を呈しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、中国ファウンドリの工場立上遅延等により装置の立上げに多少の影響がございましたが、メモリーメーカー向け等の洗浄装置の販売は順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、中国ファウンドリ及び韓国メモリーメーカー向け装置の販売等により売上高57億73百万円(前年同期比97.5%)となりました。また、新たに韓国現地法人での装置製作を進めたことによるコスト増加により、営業利益4億84百万円(前年同期比54.3%)、経常利益4億32百万円(前年同期比52.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億21百万円(前年同期比57.2%)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2 【生産、受注及び販売の状況】

##### (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	5,095,378	159.6
その他	26,963	96.7
合計	5,122,342	159.1

##### (2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	3,827,413	34.9	36,817,786	111.7
その他	—	—	—	—
合計	3,827,413	34.9	36,817,786	111.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
半導体事業	5,765,849	97.5
その他	7,767	94.0
合計	5,773,617	97.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、第1四半期連結累計期間は、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2023年3月31日に公表した発行者情報に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 7 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

また、四半期連結財務諸表の作成にあたって、会計上見積りを必要とする繰延税金資産、製品保証引当金、棚卸資産の評価などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積り及び判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は263億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少、「原材料及び貯蔵品」の増加によるものであります。

有形固定資産は10億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。これは主に「機械及び装置」の減価償却が進んだことによるものであります。

無形固定資産は68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、281億15百万円となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は142億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少しました。これは主に「短期借入金」の減少、「前受金」の増加によるものであります。

固定負債は53億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少し、196億32百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し、84億83百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】1【業績等の概要】業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却はありません。



## 第5 【発行者の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	第1四半期連結会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	公表日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,560,000	11,670,000	3,890,000	3,890,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,560,000	11,670,000	3,890,000	3,890,000	—	—

(注) 1. 2023年1月1日付で実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行済株式の総数は1,945,000株増加し、3,890,000株となりました。

2. 会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年12月15日開催の取締役会の決議により2023年1月1日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数は7,780,000株増加し、15,560,000株となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	1,945,000	3,890,000	—	571,000	—	556,250

(注) 2023年1月1日付をもって1株を2株に株式分割したため、発行済株式総数が1,945,000株増加し、発行済株式総数残高は3,890,000株となっております。なお、資本金及び資本準備金の増減はありません。

#### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,770,000	37,700	単元株式数100株
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,890,000	—	—
総株主の議決権	—	37,700	—

## ② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイ・イー・ティ	岡山県浅口郡里庄町 新庄金山6078番	120,000	—	120,000	3.08
計	—	120,000	—	120,000	3.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第6 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,788	3,768,448
受取手形、売掛金及び契約資産	1,660,904	1,184,763
商品及び製品	6,585,313	7,024,240
仕掛品	5,307,981	5,217,264
原材料及び貯蔵品	7,082,191	8,350,056
その他	990,318	807,151
流動資産合計	26,439,498	26,351,924
固定資産		
有形固定資産	1,137,226	1,092,544
無形固定資産	75,052	68,404
投資その他の資産	639,065	602,953
固定資産合計	1,851,343	1,763,902
資産合計	28,290,842	28,115,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,095,243	2,499,259
短期借入金	3,150,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	727,932	692,032
リース債務	3,429	3,429
未払法人税等	339,660	80,406
前受金	6,904,276	8,439,257
賞与引当金	30,783	100,490
製品保証引当金	449,611	447,012
その他	734,813	718,315
流動負債合計	14,435,750	14,280,202
固定負債		
長期借入金	5,438,882	5,275,374
リース債務	9,951	9,094
役員退職慰労引当金	60,957	63,083
資産除去債務	4,755	4,757
その他	43	25
固定負債合計	5,514,590	5,352,335
負債合計	19,950,340	19,632,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	7,058,419	7,140,308
自己株式	△170,820	△170,820
株主資本合計	8,017,137	8,099,026
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	323,339	384,237
その他の包括利益累計額合計	323,339	384,237
非支配株主持分	25	25
純資産合計	8,340,502	8,483,289
負債純資産合計	28,290,842	28,115,827

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,919,751	5,773,617
売上原価	4,326,902	4,599,497
売上総利益	1,592,849	1,174,119
販売費及び一般管理費	700,212	689,283
営業利益	892,636	484,836
営業外収益		
受取利息	1,829	1,892
補助金収入	7,767	—
その他	1,811	713
営業外収益合計	11,409	2,606
営業外費用		
支払利息	13,174	17,469
為替差損	38,084	11,151
支払手数料	25,799	25,105
その他	329	817
営業外費用合計	77,388	54,543
経常利益	826,657	432,898
税金等調整前四半期純利益	826,657	432,898
法人税、住民税及び事業税	311,781	67,323
法人税等調整額	△46,326	44,290
法人税等合計	265,455	111,614
四半期純利益	561,202	321,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	561,202	321,284

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	561,202	321,284
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92,847	60,898
その他の包括利益合計	92,847	60,898
四半期包括利益	654,049	382,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,049	382,182
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	93,259千円	70,071千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	233	124	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2021年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	239	127	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報  
前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体事業		
日本	82,545	8,263	90,809
韓国	451,774	—	451,774
中国	4,999,629	—	4,999,629
台湾	349,674	—	349,674
その他	27,864	—	27,864
外部顧客への売上高	5,911,488	8,263	5,919,751

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体事業		
日本	43,615	7,767	51,382
韓国	3,577,020	—	3,577,020
中国	2,006,469	—	2,006,469
台湾	111,215	—	111,215
その他	27,529	—	27,529
外部顧客への売上高	5,765,849	7,767	5,773,617

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	148円86銭	85円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	561,202	321,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	561,202	321,284
普通株式の期中平均株式数(株)	3,770,000	3,770,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

## 第二部 【特別情報】

### 第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社ジェイ・イー・ティ

取締役会 御中

ACアーネスト 監査法人

岡山県岡山市

代表社員

公認会計士 今岡 正一

業務執行社員

代表社員

公認会計士 七川 雅仁

業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・イー・ティの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・イー・ティ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。